

平成 30 年度  
決算関係書

自 平成30年4月 1日  
至 平成31年3月31日

北海道土地開発公社

目 次	
第1	平成30年度事業報告書 ..... 2
1	事業の概要 ..... 2
2	事業計画及び実績 (その1) 土地の取得・管理及び調査 ..... 5
	(その2) 処 分 ..... 7
	(その3) 賃 貸 ..... 7
第2	平成30年度北海道土地開発公社事業会計決算書 ..... 9
1	収益的収入及び支出 ..... 9
2	資本的収入及び支出 ..... 11
第3	平成30年度財務諸表 ..... 13
1	財産目録 ..... 13
2	貸借対照表 ..... 15
3	損益計算書 ..... 17
4	キャッシュ・フロー計算書 ..... 18
5	剰余金処分計算書 ..... 20
第4	理事会 ..... 21
第5	監査の実施 ..... 22
第6	役員及び職員に関する事項 ..... 23
第7	監査報告書 ..... 24

# 第1 平成30年度事業報告書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

## 1 事業の概要

### (1) 土地の取得・管理及び調査事業の概要

取得事業では、国からの委託事業である国庫債務負担行為による直轄事業用地の先行取得、北海道からの委託事業である道路・河川・街路・砂防事業用地の取得及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業である北海道新幹線鉄道建設事業用地の取得をそれぞれ受託しているほか、事業用地取得に伴い地権者から代替地の要望があった場合に取得する先買用地がある。

また、管理事業では、石狩湾新港港湾用地及び北海道が保有する工業開発用地の管理業務を北海道から受託している。

事業計画額は、当初公有地取得事業として12億5,345万円、あっせん等事業として59億円の合計71億5,345万円を計画したが、事業計画の変更に伴い補正を行った結果、補正後計画額は公有地取得事業で11億4,010万3千円、あっせん等事業として51億3,217万8千円の合計62億7,228万1千円となった。

これに対して実績額は、公有地取得事業で11億4,010万円余、あっせん等事業として50億2,677万円余の合計61億6,687万円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

#### ア 公有地取得事業

##### (7) 公有用地

公有用地全体では、国からの委託事業である倶知安余市道路用地取得業務、白老拡幅用地取得業務、先買用地の取得業務及び石狩湾新港港湾用地の管理業務を合わせ、当初12億5,015万円を計画したが、倶知安余市道路、白老拡幅用地及び石狩湾新港港湾用地については実績額が確定したため、また先買用地については代替地の要求がなかったことから1億1,319万8千円の減額補正を行い、補正後計画額11億3,694万3千円に対し、実績額は11億3,694円余となった。

##### (イ) 代行用地

北海道からの委託事業である工業開発用地の管理業務について、計画額330万円を計画したが、実績額が確定したため、14万円の減額補正を行い、補正後計画額315万円に対し、実績額は315万9千円余となった。

#### イ あっせん等事業

##### 北海道公共用地

北海道からの委託事業として、深川多度志線線B6地方道工事(深川市)など82道路事業、熊穴川(特待)改修工事(石狩市)など38河川事業、3・4・111基線交通付金工事(恵庭市)など26街路事業、真栄川砂防工事(札幌市)など22砂防事業の合計168事業の用地取得業務について、当初39億円を計画したが、取得計画の変更に伴い補正後計画額35億8,000万円に対し、実績額は34億259万円余となった。

##### 北海道新幹線鉄道建設事業用地

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの委託事業として、当初20億円を計画したが、取得計画等の変更に伴い補正後計画額16億2,417万8千円に対し、実績額は16億2,417万円余となった。

### (2) 処分事業の概要

処分事業は、国から委託を受け公社が過年度に先行取得した事業用地の委託先への引渡しのほか、代替地として取得した土地の地権者への売却等である。

事業計画額は、公有地取得事業として当初13億6,300万円を計画したが、実績額の確定に伴い補正を行い補正後計画額12億6,240万円に対し、実績額は12億6,239万円余となった。

事業別概況は、次のとおりである。

#### ア 公有地取得事業

##### (7) 公有用地

公有用地全体では、国からの委託事業として国庫債務負担行為により、直轄事業の用に供するため過年度に先行取得した函館新外環状道路用地、定山溪拡幅用地、石狩湾新港港湾用地の買戻し及び先買用地の処分を合わせ計画をしたが、実績額の確定、先買用地については処分の見込みがないことにより補正を行った結果、実績額は9億6,239万円余となった。

(4) 代行用地

北海道による工業開発用地（美唄住宅団地用地）の買戻しは、計画額のとおり実績額は3億円となった。

(3) 賃貸事業の概要

自主事業である南空知及び中空知流通工業団地については、処分を基本としながらも賃貸事業を導入して土地の有効利用を図ることとし、1,150万円の計画額に対して南空知流通工業団地については7件、1,005万円余、中空知流通工業団地については1件、143万円余、実績額は1,148万円余となった。

北海道からの受託事業については、引き続き札幌建設管理部、函館建設管理部、旭川建設管理部及び室蘭建設管理部の4建管から用地取得業務の全件を受託している。

国からの受託事業のうち、倶知安余市道路用地については引き続き受託し、新規事業として大樹広尾道路（大樹町）を受託することとなっている。

北海道新幹線建設事業用地の取得業務及び調査測量業務については、更に事業量が増加していくと想定される。

用地取得業務における地権者の土地等に対する価値観は多様化、権利意識の高揚など実務面においても一層難しくなってきているところではあるが、今後とも、公共用地取得専門機関としての使命と業務の重要性を認識し、知識や経験を活かしながら、地域の発展のため寄与するとともに、長期保有地の有効活用と効率的な運営により一層努めていく。

2 事業計画及び実績

(その1) 土地の取得・管理及び調査

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実	
			事業数	事業費	用 地 費	
					面 積	金 額
公有地取得事業	公有用地	一般国道5号俱知安余市道路用地	1	573,423,000	54,133.29	47,006,423
		一般国道36号白老町白老拡幅用地	1	563,379,000	4,602.33	13,097,631
		石狩湾新港地域港湾用地	1	141,000		
		小 計	3	1,136,943,000	58,735.62	60,104,054
	代行用地	工業開発用地	1	3,160,000		
		小 計	1	3,160,000		
	計	4	1,140,103,000	58,735.62	60,104,054	
等あつせ業	北海道公共用地	北海道公共用地	1	3,508,000,000	525,005.14	440,324,225
		北海道新幹線鉄道建設事業用地	1	1,624,178,000	42,988.10	334,862,766
		計	2	5,132,178,000	567,993.24	775,186,991
合 計			6	6,272,281,000	626,728.86	835,291,045

単位 面積：㎡、金額：円

績				備 考	
補 償 費		管 理 費	調 査 測 量 費		事 業 費 合 計
件数	金 額				
27	526,416,401			573,422,824	
45	550,281,067			563,378,698	
		140,530		140,530	
72	1,076,697,468	140,530		1,136,942,052	
		3,159,807		3,159,807	
		3,159,807		3,159,807	
72	1,076,697,468	3,300,337		1,140,101,859	
558	2,962,272,794			3,402,597,019	
76	1,103,842,263		185,472,437	1,624,177,466	
634	4,066,115,057		185,472,437	5,026,774,485	
706	5,142,812,525	3,300,337	185,472,437	6,166,876,344	

## (その2) 処 分

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実
			事業数	処 分 額	面 積
公有地取得事業	公有用地	函館新外環状道路用地	1	175,082,000	935.65
		定山溪拡幅用地	1	735,000,000	2,767.20
		石狩湾新港地域港湾用地	1	52,318,000	5,060.72
	計		3	962,400,000	8,763.57
	代行用地	工業開発用地	1	300,000,000	45,399.52
		計	1	300,000,000	45,399.52
合 計			4	1,262,400,000	54,163.09

単位 面積:m<sup>2</sup>、金額:円

積 金 額	備 考
175,081,917	
735,000,000	
52,317,723	
962,399,640	
300,000,000	
300,000,000	
1,262,399,640	

## (その3) 賃 貸

事業区分	勘定区分	事業名	計 画		実
			事業数	賃 貸 額	金
土地造成事業	造成地賃貸事業	南空知交通運輸関連用地	1	10,052,000	
		中空知交通運輸関連用地	1	1,437,000	
合 計			2	11,489,000	

単位 金額:円

積 額	備 考
10,051,034	
1,436,266	
11,487,300	

## 第2 平成30年度北海道土地開発公社事業会計決算書

### 1 収 益 の 収 入

#### 収 入

区 分		予 算	
款	項	当初予算額	補正予算額
1 事業収益		5,545,950,000	△ 325,289,000
	1 公有地取得事業収益	1,366,450,000	△ 100,749,000
	2 土地造成事業収益	11,500,000	△ 11,000
	3 あっせん等事業収益	4,168,000,000	△ 224,529,000
2 事業外収益		63,854,000	△ 7,760,000
	1 受取利息	60,000	△ 8,000
	2 有価証券利息	1,040,000	0
	3 助成金収入	52,754,000	△ 7,810,000
	4 雑収益	10,000,000	58,000
3 特別利益		100,000	0
	1 前期損益修正益	100,000	0
合 計		5,609,904,000	333,049,000

#### 支 出

区 分		予 算	
款	項	当初予算額	補正予算額
1 事業原価		5,479,929,000	△ 330,135,000
	1 公有地取得事業原価	1,366,450,000	△ 100,749,000
	2 土地造成事業原価	11,500,000	△ 11,000
	3 あっせん等事業原価	4,101,979,000	△ 229,375,000
2 販売費及び一般管理費		11,021,000	0
	1 販売費及び一般管理費	11,021,000	0
3 事業外費用		55,392,000	△ 9,392,000
	1 支払利息	55,391,000	△ 9,392,000
	2 雑損失	1,000	0
4 特別損失		100,000	0
	1 前期損益修正損	100,000	0
合 計		5,546,442,000	△ 339,527,000

### 及 び 支 出

単位：円

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
5,220,661,000	5,108,966,478	△ 111,694,522	
1,265,701,000	1,265,699,977	△ 1,023	
11,489,000	11,487,300	△ 1,700	
3,943,471,000	3,831,779,201	△ 111,691,799	
56,094,000	56,388,974	294,974	
52,000	51,996	△ 4	
1,040,000	1,040,000	0	
44,944,000	44,943,234	△ 766	
10,058,000	10,353,744	295,744	
100,000	0	△ 100,000	
100,000	0	△ 100,000	
5,276,855,000	5,165,355,452	△ 111,499,548	

単位：円

額	決 算 額	不 用 額	備 考
合 計			
5,149,794,000	5,037,675,609	112,118,391	
1,265,701,000	1,265,699,977	1,023	
11,489,000	8,287,300	3,201,700	
3,872,604,000	3,763,688,332	108,915,668	
11,021,000	12,698,953	△ 1,677,953	
11,021,000	12,698,953	△ 1,677,953	
46,000,000	46,002,818	△ 2,818	
45,999,000	45,998,239	761	
1,000	4,579	△ 3,579	
100,000	0	100,000	
100,000	0	100,000	
5,206,915,000	5,096,377,380	110,537,620	

2 資 本 的 収

収 入

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 資 本 的 収 入		1,407,178,000	△ 81,719,000
	1 長 期 借 入 金	1,407,178,000	△ 81,719,000

支 出

区 分		予 算	
款	項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額
1 資 本 的 支 出		2,422,971,000	△ 186,614,000
	1 公 有 地 取 得 事 業 費	1,410,971,000	△ 85,614,000
	2 長 期 借 入 金 等 償 還 金	1,011,000,000	△ 101,000,000
	3 予 備 費	1,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額911,771,436円は、当年度分

入 及 び 支 出

単位：円

額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
合 計			
1,325,459,000	1,261,676,000	△ 63,783,000	
1,325,459,000	1,261,676,000	△ 63,783,000	

単位：円

額	決 算 額	不 用 額	備 考
合 計			
2,236,357,000	2,173,447,436	62,909,564	
1,325,357,000	1,263,615,436	61,741,564	
910,000,000	909,832,000	168,000	
1,000,000	0	1,000,000	

損益勘定留保資金910,828,299円及び短期借入金893,137円で補てんした。

第3 平成30年度財務諸表

1 財 産

(平成31年3月)

資 産 の 部		金 額
内 訳		
1 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金		896,294,884
(2) 未 収 金		549,502,684
(3) 公 有 用 地		6,878,342,930
(4) 代 行 用 地		13,881,634,463
(5) 完 成 土 地 等		1,717,204,774
(6) 貯 蔵 品		63,033
(7) 未 収 収 益		123,557,549
(8) そ の 他 の 流 動 資 産		200,169
流 動 資 産 合 計		24,046,800,486
2 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
ア 工 具 、 器 具 及 び 備 品		2,626,335
減 価 償 却 累 計 額		2,626,313
有 形 固 定 資 産 合 計		22
(2) 投 資 そ の 他 の 資 産		
ア 投 資 有 価 証 券		249,980,000
イ 賃 貸 事 業 の 用 に 供 す る 土 地		8,848,839,088
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,098,819,088
固 定 資 産 合 計		9,098,819,110
資 産 合 計		33,145,619,596

目 録

31日現在)

単位：円

負 債 の 部		金 額
内 訳		
1 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		581,116,677
(2) 短 期 借 入 金		29,634,205,891
(3) 未 払 費 用		27,048,172
(4) 預 り 金		2,062,926
(5) 前 受 収 益		2,786,736
流 動 負 債 合 計		30,247,220,402
2 固 定 負 債		
(1) 長 期 借 入 金		1,634,672,000
(2) 引 当 金		146,231,229
退 職 給 付 引 当 金		146,231,229
(3) 預 り 保 証 金		20,034,339
固 定 負 債 合 計		1,800,937,568
負 債 合 計		32,048,157,970
差 引 正 味 財 産		1,097,461,626



## 2 貸 借

(平成31年3月)

資 産 の 部			
1	流 動 資 産		
	(1) 現金及び預金	896,294,884	
	(2) 未 収 金	549,502,684	
	(3) 公 有 用 地	6,878,342,930	
	(4) 代 行 用 地	13,881,634,463	
	(5) 完 成 土 地 等	1,717,204,774	
	(6) 貯 蔵 品	63,033	
	(7) 未 収 収 益	123,557,549	
	(8) その他の流動資産	200,169	
	流動資産合計		24,046,800,486
2	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 工具、器具及び備品	2,626,335	
	減価償却累計額	2,626,313	22
	(2) 投資その他の資産		
	ア 投資有価証券	249,980,000	
	イ 賃貸事業の用に供する土地	8,848,839,088	
	投資その他の資産合計		9,098,819,088
	固定資産合計		9,098,819,110
	資 産 合 計		33,145,619,596

## 対 照 表

31日現在)

単位：円

負 債 の 部			
1	流 動 負 債		
	(1) 未 払 金	581,116,677	
	(2) 短期借入金	29,634,205,891	
	(3) 未 払 費 用	27,048,172	
	(4) 預 り 金	2,062,926	
	(5) 前 受 収 益	2,786,736	
	流動負債合計		30,247,220,402
2	固 定 負 債		
	(1) 長期借入金	1,634,672,000	
	(2) 引 当 金	146,231,229	
	退職給付引当金	146,231,229	
	(3) 預 り 保 証 金	20,034,339	
	固定負債合計		1,800,937,568
	負 債 合 計		32,048,157,970
資 本 の 部			
3	資 本 金		
	(1) 基 本 財 産	100,000,000	100,000,000
4	準 備 金		
	(1) 前期繰越準備金	928,483,554	
	(2) 当期純利益	68,978,072	
	準備金合計		997,461,626
	資 本 合 計		1,097,461,626
	負 債 資 本 合 計		33,145,619,596

### 3 損 益 計 算 書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

単位：円

1	事 業 収 益			
(1)	公有地取得事業収益	1,265,699,977		
(2)	土地造成事業収益	11,487,300		
(3)	あっせん等事業収益	<u>3,831,779,201</u>	5,108,966,478	
2	事 業 原 価			
(1)	公有地取得事業原価	1,265,699,977		
(2)	土地造成事業原価	8,287,300		
(3)	あっせん等事業原価	<u>3,763,688,332</u>	<u>5,037,675,609</u>	
	事 業 総 利 益			71,290,869
3	販売費及び一般管理費 事 業 利 益		<u>12,698,953</u>	58,591,916
4	事 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息	51,996		
(2)	有 価 証 券 利 息	1,040,000		
(3)	助 成 金 収 入	44,943,234		
(4)	雑 収 益	<u>10,353,744</u>	56,388,974	
5	事 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	45,998,239		
(2)	雑 損 失	<u>4,579</u>	<u>46,002,818</u>	
	経 常 利 益			68,978,072
	当 期 純 利 益			<u><u>68,978,072</u></u>

### 4 キャッシュ・フロー計算書

自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日

単位：円

I	事業活動によるキャッシュ・フロー	
	公有地取得事業収入	1,265,699,933
	土地造成事業収入	11,541,383
	その他の事業収入	4,322,193,512
	公有地取得事業支出	1,188,624,056
	その他の事業支出	4,254,432,896
	小計	<u>156,377,876</u>
	利息の受取額	1,091,996
	利息の支払額	23,062,131
	事業活動によるキャッシュ・フロー	<u>134,407,741</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資有価証券の取得による支出	150,000,000
	定期預金の預入による支出	528,103,229
	定期預金の払戻による収入	521,435,734
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>-156,667,495</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入による収入	39,777,815,589
	短期借入金の返済による支出	40,129,485,809
	長期借入による収入	1,261,676,000
	長期借入金の返済による支出	909,832,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>173,780</u>
IV	現金及び現金同等物増加額	-22,085,974
V	現金及び現金同等物期首残高	390,277,629
VI	現金及び現金同等物期末残高	368,191,655

注記事項

1 重要な会計方針

(1) 棚卸し資産の評価基準及び評価方法

- ・公有用地 個別法による原価法
- ・代行用地 //
- ・完成土地等 //

(2) 固定資産の減価償却の方法

工具、器具及び備品 法人税法に規定している定率法

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 職員の退職による給付に備えるため、当期末における債務見込額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

税込み処理

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の範囲 現金、普通預金、当座預金及び預金期間が3ヶ月以下の定期預金

5 剰余金処分計算書

I 当期末処分利益剰余金

当期純利益 68,978,072 円

II 利益剰余金処分類

準備金 68,978,072 円

## 第4 理 事 会

区 分	年 月 日	付 議 案 件	摘 要
平成30年第3回	H30. 5. 29	審議事項 1 平成29年度北海道土地開発公社決算に関し承認を求める件	原案可決
平成31年第1回	H31. 1. 15	審議事項 1 北海道土地開発公社職員給与規程の一部を改正する規程案	原案可決
平成31年第2回	H31. 3. 28	報告事項 1 平成30年度中間監査報告について  審議事項 1 平成30年度北海道土地開発公社事業計画の変更に関し議決を求める件 2 平成30年度北海道土地開発公社予算の補正に関し議決を求める件 3 平成30年度北海道土地開発公社資金計画の補正に関し議決を求める件 4 平成31年度北海道土地開発公社事業計画に関し議決を求める件 5 平成31年度北海道土地開発公社予算に関し議決を求める件 6 平成31年度北海道土地開発公社資金計画に関し議決を求める件	報告了承  原案可決 " " " " " "

## 第5 監 査 の 実 施

平成29年度決算監査

平成30年 5月22日

平成30年度中間監査

平成30年10月11日

平成30年11月20日

第6 役員及び職員に関する事項

異動 性別		前年度末現在 (平成30年3月31日)			本年度就任 (採用)			本年度退任 (退職)			本年度末現在 (平成31年3月31日)		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
		役・職員別											
役員	常任理事	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	非常任理事	6	-	6	3	-	-	3	-	-	6	-	6
	非常任監事	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	計	8	-	8	-	-	-	-	-	-	8	-	8
職員	部長	1	-	1	1	-	1	1	-	1	1	-	1
	課長・室長	4	-	4	1	-	1	-	-	-	5	-	5
	課長補佐	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	主任専門員	1	-	1	-	-	-	1	-	1	0	-	0
	係長	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	1
	主査	12	-	12	2	-	2	3	-	3	11	0	11
	主任	0	1	1	-	-	0	-	-	-	0	1	1
	主事	1	-	1	-	-	0	-	-	0	1	0	1
	嘱託	10	1	11	-	-	-	-	-	-	10	1	11
	計	31	2	33	4	0	4	5	0	5	30	2	32
本年度末現在 (H31. 3. 31)		1 道 派 遣 職 員 11 名											
職員の内訳		2 公 社 職 員 10 名											
		3 公 社 職 員 (嘱 託) 11 名											
		合 計 32 名											

第7 平成30年度決算に係る監査報告書

監 査 報 告 書

令和1年5月17日

北海道土地開発公社  
理事長 浦本元人 殿

北海道土地開発公社

監事 田中裕之



私は、北海道土地開発公社の定款およびその他関連の規定に基づき、北海道土地開発公社の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）における事業報告書、財務諸表及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

監査は、関連役職者からの業務に関わる聞き取り、取引の抽出調査および期末残高の照合並びに関係書類の通査により実施した。

監査の結果、北海道土地開発公社の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の事業報告書は当該事業活動の内容が適正に記載されており、財務諸表は、会計帳簿等関連書類の数値に基づいて正確に作成されているものと認める。また、財産の状況並びに理事の業務執行の状況についても適法かつ適正に行われているものと認める。

以 上

